



坂井市

表紙:春江町江留中
杉田貞治氏 撮影

坂井 市議会だより

3月定例会



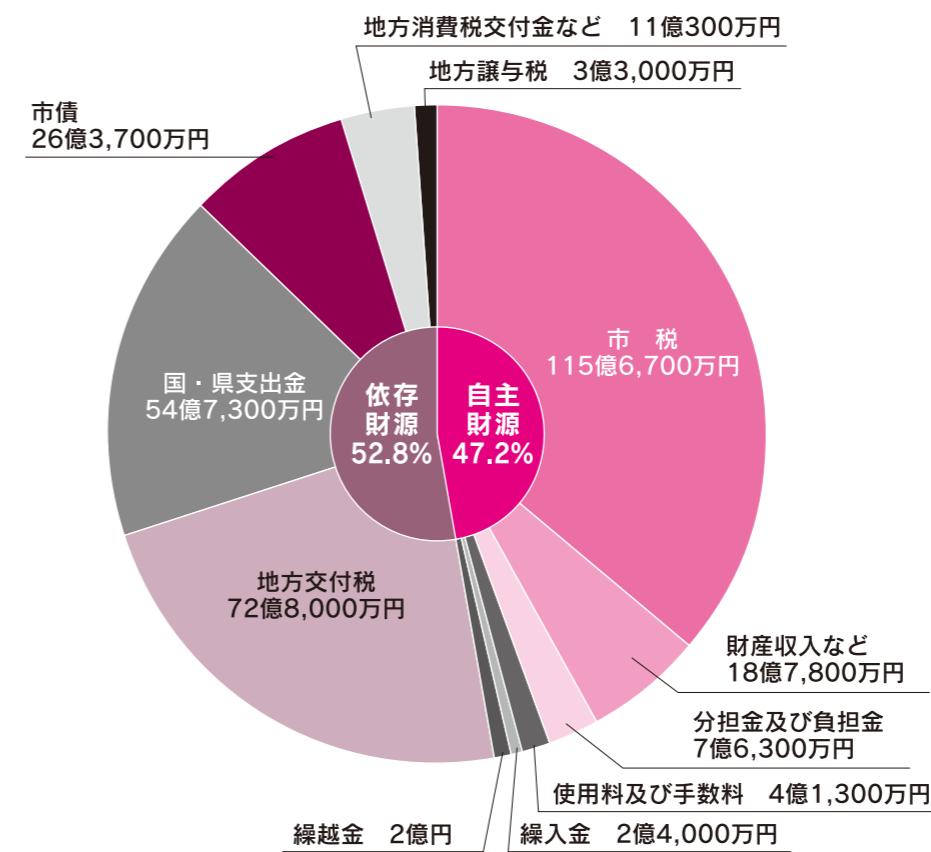
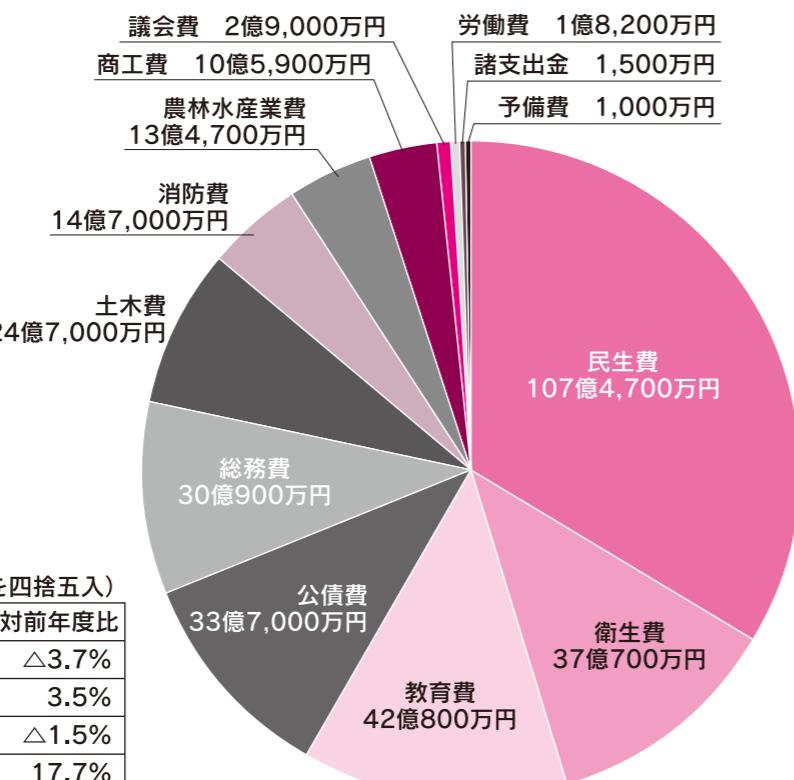
主な内容

当初予算概要	2~3
予算特別委員会	4~5
代表質問	6~8
一般質問	9~13
常任委員会報告	14~16
定例会審議結果	17
補正予算概要	18
広域連合・一部事務組合報告	18
議会報告会報告	19
お知らせ	20

歳出

予算に関する主な用語解説(歳出)	
■ 民生費	・・・福祉全般にかかる事業、各種医療扶助、保育施設などにかかる経費
■ 衛生費	・・・国民健康保険特別会計、一般廃棄物収集処理、環境対策などにかかる経費
■ 教育費	・・・小中学校の運営・整備、生涯学習、図書館の運営などにかかる経費
■ 土木費	・・・道路の整備、除雪、公営住宅などにかかる経費
■ 農林水産業費	・・・農業や林業の振興、水産業などにかかる経費
■ 公債費	・・・借入金に対する返済金

【全予算】 (円未満を四捨五入)		
会計名	予算額	対前年度比
一般会計予算	318億8,400万円	△3.7%
国民健康保険特別会計	89億1,300万円	3.5%
後期高齢者医療特別会計	7億9,321万円	△1.5%
水道事業会計	26億4,383万円	17.7%
公共下水道事業会計	57億1,138万円	△1.9%
農業集落排水事業会計	4,830万円	△17.9%
病院事業会計	23億4,462万円	△4.5%
坂井市全予算	523億3,834万円	△1.4%



総合計画の重点施策予算

★…新規
☆…拡充

住民とともに育むまちづくり

- ★サイン計画・公共交通計画策定事業 400万円
- ☆協働のまちづくり事業 4,640万円
- (本庁舎省エネ空調改修、春江庁舎改修工事) 5,600万円

多様な都市活動を支えるまちづくり

- 末政・随応寺線道路改良事業 1億1,764万円
- 上安田八丁線道路改良事業 2,250万円
- 宮領北部線道路改良事業 5,020万円

地域の活力を創造するまちづくり

- ★三里浜砂丘地園芸産地育成事業 6,602万円
- ☆漁港施設管理事業 1,385万円
- ★緊急離職者対策雇用奨励金 3,000万円
- ☆中小企業事業振興資金融資事業 5億2,400万円
- ☆企業立地促進事業(助成金) 1億5,000万円

安全で快適な暮らしを支えるまちづくり

- ★防災事業
(海拔表示板設置・被災者支援システム導入等) 1,500万円
- ☆都市公園長寿命化計画策定事業 1,000万円
- ★浄水場施設整備事業(東二ツ屋水源地整備)
緊急時用連絡管整備事業 2億588万円
- 未普及解消下水道事業 7,000万円
- 10億2,740万円



美しい自然と共生するまちづくり

- ★再生可能エネルギー普及推進事業 1,858万円
- 一般廃棄物収集処理事業 10億6,453万円
- 街並み環境整備事業
(道路美化工事等) 4,160万円

誰もが笑顔で暮らせるまちづくり

- 自立支援給付事業
(介護・訓練等給付金、医療費支給) 13億2,139万円
- ☆日常生活用具給付等事業 2,100万円
- ☆健康増進事業
(がん検診、基本健診、後期高齢者事業) 8,106万円
- 保育所等施設整備事業 1億9,832万円

地域全体でもてなすまちづくり

- ☆観光ビジョン戦略事業 3,651万円
- ☆観光施設管理運営事業 1億1,753万円
- 国際交流派遣事業 1,108万円

生涯を通じて学び・育つまちづくり

- 小学校教育用パソコン等再整備事業 3,700万円
- 小・中学校施設整備事業 1億1,022万円
- ☆学級運営支援事業 6,360万円
- ★国体推進事業(丸岡スポーツランド改修工事) 5億2,500万円
- 文化施設管理運営事業(施設改修等) 1億8,136万円



予算特別委員会



議会は、意思決定機関としての役割と議会が果たすべき政策形成機能及び執行機関である行政機関を監視する立場から予算特別委員会を2月27日、28日、3月1日、22日の4日間にわたり市長、副市長、教育長をはじめ担当部課長の出席を求め、平成25年度坂井市一般会計予算ほか7件の予算について審議しました。

主な審議内容は次のとおりです。

- ・新たな出会い応援事業における事業効果や実績を踏まえた改善点、反省点。
- ・通学路などに設置したLED防犯灯の今後の設置予定。
- ・防災対策における被災者支援システムの内容、原発防災の方向性、防災倉庫や資機材の整備、また有事に備えての情報発信としての行政情報メールの導入の他、多様な広報手段の活用。
- ・坂井ケーブルテレビで放送されている「行政チャンネル」の運営に関して、増額の理由と今後のハイビジョン化への対応を含めた行政放送の方向性。
- ・国の事業採択を受け平成24年度まで実施した、港湾環境の整備である港振興事業の継続意義。
- ・観光地までの案内誘導や集落案内板などの設置に関するサイン計画の今後整備。
- ・まちづくり協議会の今後の発展の方向性や行政支援のあり方。

総務部所管

新たな出会い応援事業における事業効果や実績を踏まえた改善点、反省点。

- ・通学路などに設置したLED防犯灯の今後の設置予定。
- ・防災対策における被災者支援システムの内容、原発防災の方向性、防災倉庫や資機材の整備、また有事に備えての情報発信としての行政情報メールの導入の他、多様な広報手段の活用。
- ・坂井ケーブルテレビで放送されている「行政チャンネル」の運営に関して、増額の理由と今後のハイビジョン化への対応を含めた行政放送の方向性。
- ・国の事業採択を受け平成24年度まで実施した、港湾環境の整備である港振興事業の継続意義。
- ・観光地までの案内誘導や集落案内板などの設置に関するサイン計画の今後整備。
- ・まちづくり協議会の今後の発展の方向性や行政支援のあり方。

財務部所管

市の借金である地方債を減らす取り組み。

空調設備改修工事及び春江庁舎改修工事の内容。

入札事業における福井県電子調達システム共同利用による経費削減効果。

税の徴収において、徴収嘱託員を減らすことによる影響やコンビニなどの納付による実績、また今後の徴収体制。

介護予防において、市内23の公民館での行う「音楽・体操いきいき事業」の内容。

救急時の心肺蘇生のためのAEDの市内の設置状況や機器の付属装備のメンテナンス。また関係者の講習会などの指導。

生活バス路線とコミュニティバスルートの重複路線の調整、利便性。

コミュニティバスの新しい運行のあり方。

住民基本台帳カードの普及。

証明書の発行に係る広域自動交付機の利用状況や事業効果。

環境基本計画中間点検業務の内容。

再生可能エネルギー、自然エネルギーの調査研究など地域の特性を活かしたエネルギー対策。

国民健康保険特別会計の今後の見通しと医療費削減。

福祉保健部所管

春江総合福祉センター「いちはい荘」及び坂井老人福祉センター「志遊館」の運営状況。

生活保護費の金額根拠や受給者に対する社会的自立のための指導やその実績。

敬老会補助金の算出根拠や実施主体の明確化など今後の事業のあり方の更なる検討。

介護予防において、市内23の公民館での行う「音楽・体操いきいき事業」の内容。

子ども医療費助成の中学生までの拡充検討。

病児・病後児保育委託事業におけるメンテナンス。また関係者の講習会の内容。

救急時の心肺蘇生のためのAEDの市内の設置状況や機器の付属装備のメンテナンス。また関係者の講習会などの指導。

生活バス路線とコミュニティバスルートの重複路線の調整、利便性。

コミュニティバスの新しい運行のあり方。

住民基本台帳カードの普及。

証明書の発行に係る広域自動交付機の利用状況や事業効果。

環境基本計画中間点検業務の内容。

再生可能エネルギー、自然エネルギーの調査研究など地域の特性を活かしたエネルギー対策。

国民健康保険特別会計の今後の見通しと医療費削減。

量による備えや深夜電力を有効に活用するための蓄電設備設置の検討。

三国病院所管

医師、看護師不足への対応。

地域の総合病院としてのあり方。

患者の利便性向上のための各種カードによる精算システム導入。

災害時対策として、受水槽タンク増

建設部所管

- ・木造住宅耐震改修における耐震診断の必要性を含めた改修促進の積極的な取り組み。
- ・公園管理における遊具などの修繕予定。また公園の電気料の省エネ化の検討。
- ・三国湊地区のサイン設置工事の内容と効果。
- ・景観まちづくり事業において、景観委員会を十分に活用しながらの事業推進や展開。
- ・主要道路、生活道路、通学路の除雪体制の強化。
- ・道路除雪機械整備補助金の内容。
- ・単独道路改良事業工事費の各地区的事業配分。
- ・普通財産売り払いに伴う改良工事の内容。

上下水道部所管

- ・老朽化した配水管の整備計画や石綿管布設替え工事の進捗状況。
- ・下水道の未普及地区の整備計画の進捗状況と河川改修計画との関連性。
- ・上下水道使用料の料金改定の見通し。

教育委員会所管

- ・教育施設関係の省エネ推進コンサルティング業務の目的と市の施設の省エネ事業との整合性。
- ・適応指導教室「ステップスクールさかい」の取り組み内容と関係機関との連携。
- ・学級運営支援員、学級復帰支援員の重要性と生徒指導体制の充実。
- ・公民館の修繕と建物の改修年次計画。
- ・地域の拠点である「公民館」に対する市の考え方。
- ・国体に向けた準備体制と競技強化種目の推進。
- ・文化財の保存や活用に関する文化財保護審議会のあり方。
- ・市議会の議題と議論の進め方。
- ・織物産業の振興を図る工業振興対策事業の効果と今後の支援。

の今後の継続。

・市全体の観光PR、滞在型観光の推進、坂井市観光ブランドの構築など

・商業振興対策としての物産展参加に対する市の関わり方。

・織物産業の振興を図る工業振興対策

・シルバー人材センターの活用促進。

・商業振興対策としての物産展参加に

・様々な観光戦略に関する、増額による市場全体の経済効果。

産業経済部所管

- ・地域特産の「そば」など、生産調整作物の転作を推進し、品質向上への取り組みの支援を図る生産調整事業の推進の必要性。
- ・さかいブランド米を創出し、定着させるための将来展望。

- ・農林水産業に関する人材育成のための予算化の検討。
- ・地籍調査事業の更なる充実。
- ・企業事情による離職者の救済措置である「緊急離職者対策雇用奨励金」



新政会 会長 山田 栄



現在、課長補佐の昇任試験を実施し、試験に合格した職員は性別にかかわらず、勤務状況などにより課長補佐に登用している。

問 広報誌の一元化について。

市長 これまでも各団体などに依頼しながら、市広報誌への掲載を行ってきた。

今後とも一元化できる情報の整理に努め、経費節減とともに、区長などの配布の負担を軽減できる工夫を進めていきたい。

問 福井港・丸岡インター連絡道路について。

市長 完成後は中央分離帯が設けられるところから、地区を分断される箇所においては、地域コミュニティの低下、農地を分断される箇所においては、農業効率の低下が懸念されるという課題などがある。

地元の理解が進んでいないところもあり、再度個別に説明会を実施し、理解が得られるよう努めていく。

問 北陸新幹線について。

市長 沿線の住民並びに地権者集落に対し、鉄道・運輸機関や県・市の説明会で、日照権、騒音、振動などの問題について質問があつた。

市民の不安が少しでも払拭できるよう市民の立場に立って対応していきたい。

問 福井港の振興について。

市長 県では関係機関と協力し、航路への砂の流入が軽減されるよう、防波堤の整備などの調査研究を実施していく。

問 地域の活力を創造する

市長 クオータ制も含めた積極的改善の検討が必要である。

今後、目標が達成できるよう、積極的に女性を登用していきたい。

ことや、緑肥栽培による坂井ブランド米の取り組みなど、更なる品質・評価の高い米づくりを関係機関と連携して進めていく。

問 グリーン・ツーリズムの取り組みについて。

市長 坂井市は、海・山・川・広い大地など自然豊かな地域であり、日帰りだけでなく、宿泊と体験を伴った観光を県及び関係機関と連携しながら推進していきたい。

問 定住促進について。

市長 坂井市定住情報サイトの充実を図り、市内外に市の魅力と住みよさの情報発信をしていく。

問 空き店舗の活用について。

市長 市商工会において実態把握と、具体的な対応策について取り組んでいきたい。

問 安全で快適な暮らしを支える

まちづくりについて

問 要援護者の避難訓練について。

市長 平成25年度については、丸岡町全集落を対象に避難訓練を実施する予定で、要援護者の避難訓練も取り入れていく。

問 水源涵養地保全について。

まちづくりについて

問 観光ビジョン戦略事業の見直しについて。

市長 坂井市観光連盟においては、昨年10月に組織強化の一環として、民間経験を持つ事務局長を採用し、連盟会員による企画委員会の設置、具体的提案など、会員主体による運営への転換を図っている。

問 高年齢者雇用安定法施行について

まちづくりについて

問 PM2.5対策について。

まちづくりについて

生涯を通じて学び、育つまちづくりについて。竹田地区と坂井市がそれぞれの目的と趣旨に沿った利活用を図っていく。

問 竹田小中学校の廃校と利活用について。

市長 美しい自然と共生するまちづくりを、

問 春江中公民館改築の早期計画策定について。

市長 平成25年度には、市民参加の検討委員会を設置し、平成28年度の完成に向けて改築をしていく計画である。

問 地域全体でもてなす

まちづくりについて

問 観光ビジョン戦略事業の見直しについて。

市長 坂井市観光連盟においては、昨年10月に組織強化の一環として、民間経験を持つ事務局長を採用し、連盟会員による企画委員会の設置、具体的提案など、会員主体による運営への転換を図っている。

問 高年齢者雇用安定法施行について

まちづくりについて

ことや、緑肥栽培による坂井ブランド米の取り組みなど、更なる品質・評価の高い米づくりを関係機関と連携して進めていく。

政和会 会長 前川 重雄



ことも懸念されるが、産業の振興を図ることも重要である。今後、県と協議し、市民に理解を得られるよう慎重に判断したい。

■ まちづくりを創造する

まちづくり

問 農商工連携、6次産業化、高付加価値化、ブランド化を進めていくために坂井市次世代産業振興戦略会議を設置してはどうか。

市長

住宅とともに育むまちづくり
まちづくり条例に基づき、今後、どのような協働のまちづくりを実践していくのか。

市長 市民の意思と参加に基づき、市民と市が力を出し合うことが重要である。

問 新公会計制度導入の計画と課題は。

市長 早々の導入は難しい。今後、研究を重ね検討する。

問 行政評価、人事評価についての市長の考えは。

市長 職員が課題を認識し、評価に即した処遇をし、給与に反映させたい。

■ 多様な都市活動を支える

問 福井港・丸岡インター連絡道路建設事業による土地利用計画をどう進めいくのか。

市長 沿線の乱開発が急速に進行する

防止する。

■ 定住人口の減少を打開するため、既存市街地の見直しを図り、空き家の活用を含め、都市基盤の再構築をどう図っていくのか。

■ 地域の活力を創造する

まちづくり

問 農商工連携、6次産業化、高付加価値化、ブランド化を進めていくために坂井市次世代産業振興戦略会議を設置してはどうか。

市長

県は福井経済新戦略の中で、それらの戦略を実施するためのプロジェクトを具体化している。産業振興戦略会議はそれと相通じるものがあると考えられる。今後、設置のあり方など検討したい。

問 安全で快適な暮らしを支える

まちづくり

問 災害に強いまちづくりをどう推進していくのか。

問 安全・安心対策をどう充実させる

まちづくり

市長 メール配信システム、防災備蓄倉庫の充実、被災者支援システムの導入、津波対策、自主防災組織の結成促進、消防の強化などを考えていく。

市長 再生可能エネルギーについては、市自体が太陽光発電の屋根貸し事業を率先して行うべきではないか。

市長 竹田小中学校の利活用については、地域コミュニティの場、地域づくりの拠点、地域の雇用創出の場などを考えていく。また、利活用については、竹田地区の住民の考え方尊重し、市と竹田地区がそれぞれの目的と趣旨に沿つた利活用とすべきである。

■ 生涯を通じて学び、育つまちづくり

■ 家庭教育に関する市の対策は。

教育長 心の家庭教育支援事業、子育て講演会、相談活動の充実を図る。

■ 学校教育におけるいじめ、学級崩壊、校内暴力、不登校の対策は。

教育長 家庭と学校、地域との連携、学級支援員の配置、ステップスクールさかいの運営、教員の日頃の目配りが重要である。

問 生涯教育における地域の教育力の低下に対する対策は。

教育長

地域リーダーの育成、支援を図る事業展開を考えたい。

問 竹田地区の活性化と市の発展のために、竹田小中学校を大局的にどう利活用していくのか。

市長 竹田小中学校の利活用について

は、地域コミュニティの場、地域づくりの拠点、地域の雇用創出の場などを考えていく。また、利活用については、竹田地区の住民の考え方尊重し、市と竹田地区がそれぞれの目的と趣旨に沿つた利活用とすべきである。

日本共産党議員団

代表 松本

朗



意見が十分反映されるよう働きかけたい。

問 防災・環境・産業興しの総合的な住宅政策として、住宅リフォーム助成制度を求める。

市長 住宅リフォームという消費行動を促すような補助金の設定が前提となり、大きな財源が必要である。今は学校耐震改修などに重点を置き、取り組んでいる。

問 市は総合計画で公民館を「ミニユ

ティセンターへ移行するとしている。

これで、文部科学省の「公民館の設置及び運営に関する基準」を満たすか。

教育長 公民館の果たす役割は、まちづくり協議会の目的と一致しており、公民館の役割を果たせる。

問 職員の退職金は、支給条例を改定し、引き下げられる。一方、市長など

の退職手当は改定されていない。削減が必要である。

市長 今後、退職事務組合の中で協議されていく。

問 「霞の郷」の指定管理者に（株）

コーワが選定された。選考中に辞職した議員の実兄が社長で、政治倫理条例は議員の関係企業を禁止している。市长の見解を求める。

市長 事務手順に間違いはなかつた。今後、指定管理者を募集する際に政治倫理条例の適用を周知する。

問 防災・減災に対する具体的な取り

市教育長 就学援助対象者に影響を及ぼさないように検討する。

問 新幹線整備において、緩衝帯として用地買収幅を機構の責任で、一定程度取り、住環境を守ることを市として申し入れるべき。

市長 鉄道・運輸機構や県に対して、緩衝対策などを含めた地域住民の要望や

市長 交付税算入額は後年度における地方債償還の軽減で4千万円、元気臨時交付金を4億円見込む。

問 安倍内閣の経済政策による坂井市の一般財源の増額分はどの程度か。

市長 交付税算入額は後年度における

下がつても就学援助を受けられるよう倍としているが、見直すべき。

市長 住みよさランキング、裕福な街など高い評価を受けていますが、市民が実感できるための取り組みは。

市長 健康で明るく安心なまちを目指し、働く場所の確保や子育てしやすい環境、地域のコミュニティが充実したまちづくりなどを推進する。

問 後期基本計画での重要施策は。

市長 小中学校の施設整備、防災事業、音楽・体操いきいき事業による高齢者健康増進対策、福井国体開催に向けたサッカー競技場の整備などである。

問 今後のまちづくり協議会の方向と期待するものは。

市長 まちづくり交付金を活用して地域住民の創意と工夫により「住んでみたい、住んでよかった、住み続けたい」と思えるふるさとなるよう期待している。

問 防災・減災に対する具体的な取り

市民クラブ 代表 川畠孝治

組みは。



市長 津波対策として海拔表示板の設置、携帯電話への災害や防犯情報のメール配信システム、災害時の被災者支援システムの導入、避難所生活用の資機材整備に取り組む。

問 生活道路の安全確保、スクールゾーンの設置を含め安全対策は。

教育長 関係機関と十分協議を進め、スクールゾーンの設置に向けて取り組みたい。

問 丸岡城の整備計画は。

市長 平成25年度は城山の発掘調査と石垣の残り具合の確認調査を予定している。平成26年度以降に城山の地形測量などを計画している。

問 寄付条例のメニューにスポーツ興事業を追加しては。

市長 子どもの健全育成及び教育に関する事業が該当するものと考える。

問 「健康都市宣言」をしては。

市長 成26年度に「健康都市宣言」大会を行いたい。

▼丸岡城



学校教職員の多忙化について

生たちから
どのような提言があつたのか。

市長 学生からの提案や意見はどれも興味深いものがあつた。

問 公立学校の教職員は多忙を極めている。その原因は何であると考えているか。

教育長 学習指導要領の改訂により授業時間や学習内容が多くなり、それに対応するための準備時間が増えたこと、最近は気がかりな児童・生徒、保護者に対応する時間が増えた。

問 多忙化の改善策として学校事務の共同実施が行われているが、その内容と効果は。

教育長 複数の事務職員が定期的に特定の学校に集まって共同で事務処理を行うもので、少しずつではあるが業務の効率化が進められている。

問 指導要領改訂で増えた授業時間数を確保するために、東京都などでは土曜授業を実施しているが、坂井市で実施する計画はあるのか。

教育長 県の教育委員会においてもその話は出ていない。坂井市としてもその考えはまったくない。

▼官学連携について
問 昨年10月に開催した福井工業大学での『わがまち懇談会』において、学



▲福井工大での“わがまち懇談会”



新坂井図書館について

問 市内の中学生は、どの程度図書館を利用しているのか。

教育長 3月4日現在、平成24年度の中学生への貸し出し冊数は、18,561冊で、坂井図書館では5,842冊になっている。中学生は学習の場としての利用が多い。

問 坂井市では、子ども読書活動推進計画を策定しているのか。

教育長 平成20年度に策定している。図書館としての取り組みは、小学校入学児童への図書カードの配布や、児から中学生を対象とした講演会などを開催している。

問 新坂井図書館は、坂井中学校に併設されているが、この環境を活かした学校の読書活動推進の取り組みは考えているか。また、子どもたちの読書活動推進に向けて、図書館と学校が連携した取り組みは検討されているか。

教育長 中学生への学習支援も考慮し、図書館と中学校司書との連絡会を月一回開催し、情報交換を行う。

学校図書室では補いきれない図書は、坂井図書館を活用しながら、生徒がよ

り深く学習できるようにしたい。学校側では、図書委員会の行事計画に坂井図書館での活動を検討したい。

問 これまで活動してきた民間ボランティア団体が、引き続き活動できるよう支援体制はできているか。

教育長 読書普及活動の場として、今まで以上の使用が確保されている。

問 市内図書館は月曜日一斉休館となつていて、輪番制などで月曜日でも何処かは開館しているような工夫はできないか。

教育長 月曜休館が広く認知されており、利用者の混乱を防ぐため、月曜日休館を継続したい。

問 図書館は大勢の人たちが利用する場所である。子どもたちが図書館のルールを守る事から、社会のルールも学んで欲しい。

教育長 図書館のルール・マナーは子どもたちの社会性を育てているものと信じている。



伊藤 聖一

いじめ体罰自殺問題から、子どもの命と人権を守る学校づくりを



畠野麻美子

その調査結果を踏まえて
十分に検討していく。

▼自主防災リーダーの育成について

問 子どもの命・人権を守るために
「体罰は暴力」であることを教育行政
全体の認識とし、体罰を行わない学校
づくりを、全教職員の力で進めるこ。

教育長 体罰は絶対に許されない行為
であることを学校全体で徹底する研修
を、部活については、体罰防止に関する
研修を行う。

問 競争や管理、統制ではなく、子ども
もを主人公に、生きいきと楽しく成長
できる学校づくりを求める。

教育長 児童・生徒との信頼と尊敬に基
づく教育が行われ、体罰が起きない
学校教育が行われるよう、教育委員会
として指導監督していきたい。

■市内の公共施設に

設置しては

問 公共施設に市民ファンド方式による太陽光発電の「ふくい市民共同発電所」を設置し、エネルギーの地産地消に取り組んでは。

市長 施設の構造上の問題や管理に障害が生じないかを調査する必要がある。公共施設の屋根貸し事業については、

▲市民発電所5号機「トラスト」
坂井町上新庄

三里浜砂丘地農業の振興策について



広瀬潤一

再整備事業について

▼グリーンベルト内の鳥獣害対策について

問 ラツキヨウを切る機械化について。
市長 平成22年にラツキヨウの植え付け機3台、ラツキヨウの収穫機1台、半自動ラツキヨウ切り機2台を導入した。平成24年度に米納津区と黒目区の生産組合に植え付け機の導入支援を行っている。日量生産6トンを目標にしたラツキヨウ切り機をメーカーと開発協議が進んでいる。今後も国、県に要望していく。

問 ラツキヨウを切る機械化について。
市長 平成22年にラツキヨウの植え付け機3台、ラツキヨウの収穫機1台、半自動ラツキヨウ切り機2台を導入した。平成24年度に米納津区と黒目区の生産組合に植え付け機の導入支援を行っている。日量生産6トンを目標にしたラツキヨウ切り機をメーカーと開発協議が進んでいる。今後も国、県に要望していく。

問 ラツキヨウを切る機械化について。
市長 平成22年にラツキヨウの植え付け機3台、ラツキヨウの収穫機1台、半自動ラツキヨウ切り機2台を導入した。平成24年度に米納津区と黒目区の生産組合に植え付け機の導入支援を行っている。日量生産6トンを目標にしたラツキヨウ切り機をメーカーと開発協議が進んでいる。今後も国、県に要望していく。

▼三里浜砂丘地農業支援センター協議会の設立について。

問 ラツキヨウを切る機械化について。
市長 三里浜砂丘地の農業再生のため、JA花咲ふくい、三里浜特産農協、三里浜土地改良区、生産部会、生産者を含めて、協議会を設置していきたい。

■防災行政無線整備事業の設置基準について

問 グリーンベルトを避難場所に。
市長 グリーンベルトは、規模・位置からも災害時の一時避難場所として適している。県に対して、整備を要望したい。

問 黒目区4部（10軒）・ニュータウン黒目（25軒）・竹松区（50軒）は、設置されていないが設置基準は。

問 黒目区4部（10軒）・ニュータウン黒目（25軒）・竹松区（50軒）は、設置されていないが設置基準は。

問 黒目区4部（10軒）・ニュータウン黒目（25軒）・竹松区（50軒）は、設置されていないが設置基準は。

問 黒目区4部（10軒）・ニュータウン黒目（25軒）・竹松区（50軒）は、設置されていないが設置基準は。

▼三里浜緩衝緑地帯(グリーンベルト)



観光環境の整備について

問 三国サンセットビーチの施設名看板の劣化が著しく見苦しい。

市長 施設名看板の修繕は必要なところから順次対応していく。



▶劣化したサンセットビーチの看板
また、観光客が選択しやすい観光情報

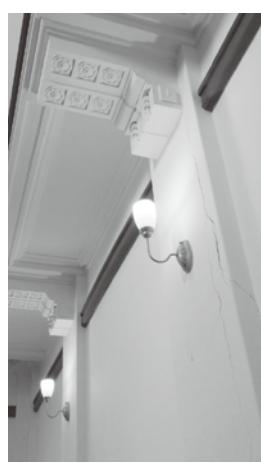
問 団塊の提供と情報網の整備を図り、坂井市ブランドの発信を行いたい。

問 旧森田銀行本店の管理運営が文化行政から観光行政へシフトされたが、建築物としての文化財的価値をコンセプトに運営されてきた基本方針は受け継がれるのか。

市長 指定管理者が変更しても、当然、文化財であることを常に念頭に置いた施設の維持管理や専門性、創意工夫を凝らした運営を行ってもらう。

問 旧森田銀行本店の壁面の損傷が5年以上放置され、劣化が進んでいるが、修繕の予定は。

市長 損傷個所については平成24年3月に専門家による調査を行っているので、今後、実施方法や財源について検討したい。



問 北陸新幹線と県道南北線の計画路線で、春江町中筋地係の多くの世帯が、立ち退き移転となるので、市外に転出しないために「坂井市の住みよさ」を積極的にアピールして、定住促進策としての対策が必要と思うが、立ち退き移転が想定される軒数は。

市長 現段階の計画図では30軒ほどが移転対象になると思われる。

問 春江町内で代替地となりうる住宅用地は。

市長 旧春江北保育所跡地だけであるが、他に三国町のパーカルタウン黒目や丸岡町の市営住宅団地跡が考えられる。

問 市有地を代替地として売却する場合に、移転者に特別な優遇は可能か。

市長 用地買収の補償の中で対処されると考えられる。

■ 地域資源である農業用水を活かした消雪工の計画について

問 農業用水を坂井市の地域資源として最大限活用し、非かんがい期である冬季間に、パイプライン化された農業用水で散水による消雪に利用が考えら

れる。非かんがい期における十郷用水路などの、九頭竜川右岸の管路では毎秒4トンである。

問 管理用水量で消雪工の可能延長は。

市長 河川水として水温4度で、道路幅員を6mと仮定した場合、毎秒1トンの水量で約24kmの消雪が可能と試算される。

問 計画する上で課題となることは。

市長 水利権の取得や、水温が低いこと、道路側溝整備など、幾つかの課題があるため、事業化が可能な検討したい。



▼旧春江北保育所跡地



保育行政について

問 平成25年度の保育所入所者は希望どおり入所し、待機者はいないのか。

市長 平成25年度の保育所入所者は、全てが第一希望とはいからまでも、いずれかの保育所に入所し、待機者はいない。

問 転入者や産休、育休明けなどの途中入所希望者の対応は。

市長 年度途中の入所は、保育士の確保の関係で難しい状況になつていています。

問 地域子育て支援センターの民間活力の導入の考えは。

市長 育児相談などの実施により、安心して子育てが出来るようにサポートする施設であり、民間施設の設置状況を考慮しながら民営化を考えていきました。

問 坂井市幼保一元化プロジェクトチ

ームを設置し、平成25年度から幼保一元化を実施するとしていたが、一年先送りする理由は。



▲坂井保育所の元気な子どもたち

佐藤 寛治

ないことから
平成26年度から幼保一元化を
進めたい。

問 保育所、幼稚園のそれぞれの施設から小学校へ就学するため、入学後の環境変化にうまく適応させるため、就学指導支援手引書の作成の考えは。

教育長 市として、小学校、幼稚園、保育所関係者だけでなく学識経験者も含め、マニュアル化をし、指導書、手引書を作つていただきたい。

坂井市の空洞化対策は大丈夫か

問 「人の空洞化」についての考えは。

市長 市では、安心して子どもを産み育てる環境を整え、企業誘致で働く場所の確保で人口流出を抑制するなど、定住施策を実現することが重要と考えている。

問 「農地の空洞化」の実態と今後の対策は。

市長 耕作放棄地は年々減少傾向であり、耕作放棄地再生利用緊急対策事業や人・農地プランによる後継者育成や耕作放棄地解消に取り組んでいる。

問 「ムラ（集落）の空洞化」の現状と対策は。

市長 市の農林水産業は、集落の人口減少や高齢化により、後継者不足の問題がある。

この課題に対し、直接生産活動に従事しなくとも、加工や直売所などで販売するなど、所得向上を目指す事業や、後継者や子どもたちへの技術・文化の伝承活動によって、集落の組織力が強化され、ムラの空洞化が防げると思つてている。

問 「中心的市街地の空洞化」をどう捉えているか。

市長 中心的市街地が郊外型大型店舗にはない個性と魅力を保ちながら、地域に欠かせない中心的拠点として、市

商工会などと連携し、各種振興策支援も考えている。

問 農業の6次産業化の現状と課題について

市長 平成23年度に、県の6次産業化促進事業に2件、平成24年度では、規格外トマトを加工・販売する施設を整備した。

課題は、気候に左右されやすい生産物であることや一定の販売先の確保が難しく、設備投資に伴うリスクが大きいことである。

問 事業支援対策はどのようになつているのか。

市長 加工・流通・販売のために必要な施設、機械、設備などの費用の2分の1を補助している

問 6次産業ネットワークを設立してはどうか。

市長 各種団体や事業者などの意見も聞いて検討していきたい。



田中 哲治

安心安全なまちを築くために

問 地域防災計画について、市民に対する防災知識の普及と、自主防災組織育成の取り組みの強化を今後どのようにしていくのか。

市長 市では、災害時の基本的な対処方法を全戸配布した地震ハザードマップに記載し、防災知識の普及を行っている。

問 市民への情報発信について、市が行っている防災事業の周知、広報が必要である。市民の立場に立つて、より正確で安心できる情報の強化を。

市長 市民への情報発信は現在、防災行政無線にて行っている。屋外スピーカーを通した一斉放送となるため、天候や場所によつては聞きにくい場合があり、災害時の伝達方法としては複数の手段により行うことが大変重要であることから、防災行政無線だけにとどまらず、平成25年度に携帯電話への電

子メール配信による情報提供を導入したいと考えている。

問 防災リーダー育成について。

市長 防災リーダー育成については、これまで嶺北消防組合と連携して、福井県消防学校で実施している自主防災組織員教育の研修を受講してもらっている。今後も嶺北消防組合とより密に連携をして、防災リーダーの育成と意識啓発に取り組んでいく。

▶東十郷小学校配備の防災倉庫



女性の積極的雇用について

問 行政の政策や方針を決定する場において男女の意見がバランスよく反映されるよう、審議会など女性の積極的雇用を考えているか。

市長 女性雇用率は平成24年6月では29.9%である。後期目標の見直しを検討している中で、積極的に女性委員の雇用を図つていただきたい。

問 女性職員の職域拡大、能力発揮、管理職雇用の取り組みは。

市長 各種職員研修などを通じて、能力向上を図っている。課長補佐には昇任試験を実施し、適宜雇用している。業務の遂行、部下の指導・育成能力などを考慮し、参事・課長に雇用している。

の利用を増やし、効果的なサービスを行つていただきたい。

問 配食サービスの地域ボランティアとの連携と支援策について。

市長 三国地区を除く3地区においては民間業者を利用しているが、三国地区は地域ボランティアによるサービスが継続されており、貴重な福祉活動として支援もしていただきたいと考えている。

問 高齢者の食について

問 高齢者は、飲み込む力や味覚などの機能低下によつて食事量が減少し、低栄養状態になることがある。

食の自立支援についての考え方。

市長 民生委員や配食ボランティア、社会福祉協議会との連携を強化し、配食や栄養改善の必要があるにも関わらず、サービスを利用していない高齢者



▲地域ボランティア「かもめ」の配食サービス



総務教育常任委員会



付託された議案

- ①坂井市総合計画後期基本計画の策定について
- ②福井坂井地区広域市町村圏事務組合規約の変更について
- ③坂井市立図書館条例の一部を改正する条例について
- ④坂井市武道館条例の一部を改正する条例について
- ⑤坂井市水泳プール条例の一部を改正する条例について

総務部

質疑意見

- 問 ネット選挙が解禁される見込みの中での対応と違反対策について。
答 県と連携しながら対応していくことになる。違反対策については、警察と連携する。
- 問 自主防災組織補助事業の内容について。
答 防災資機材などの整備については、自主防災組織を作つてから補助申請する。
- 問 PM2.5に関する対応窓口について。
答 環境推進課、健康増進課、安全対策課の3課合同で対応する。
- 問 地域の集会場などの耐震診断、補強計画の助成申請件数は。
答 数件の問い合わせはあるが、現時点では申請はない。

財務部

質疑意見

- 問 指定管理者へ委託している施設の美化、清掃活動の指導徹底について。
答 協議の中で、美化活動や清掃活動を徹底するように指導していく。
- 問 インターネット公売の実績と今後の見込みについて。
答 平成23年度は、36品目で60万4,504円。今後もインターネット公売を続けていく。
- 問 農地の固定資産評価基準が旧町時代のままになっているが平成27年度固定資産評価替えで統一できないか。
答 将来に向けて、統一したいと思っている。
- 問 工事検査専門検査員の育成、研修について。
答 今までの経験と事前に新しい技術を把握して研修に望ませたい。

教育委員会

質疑意見

- 問 春江武道館解体に伴う、春江中学校体育館利用者の利便性について。
答 今回、春江中学校体育館に武道場が整備されることで、学校開放の規定の中で運用していく。一般の利用については、今までと変わりはない。
- 問 基本的な学校の警備状況について。
答 全学校で警備保障に入っている。
- 問 ジュニアリーダーの育成について。
答 合宿通学、子ども会育成の中で、子どもの指導をしている。育成の強化と活躍の場を作っていく。
- 問 NIE事業の指定校における成果と今後の新聞活用について。
答 昨年、全国大会が福井で開催され、各小中学校ともNIE教育の機運が盛り上がっている。平成25年度は、三国中学校が指定を受け、研究を深めていく。
- 問 国体推進事業の平成25年度の概要と今後について。
答 丸岡スポーツランドの競技会場の整備を行う。平成25年度に生涯学習スポーツ課内に国体準備室を設け、平成26年度から実行委員会立上げのための準備委員会を設ける。

請願第1号 「日本軍『慰安婦』問題の1日も早い法的解決、謝罪と補償を求める意見書」提出に関する請願書

主な意見

- ・意見書の内容については、様々な見解や情報があり、市議会からではなく国が責任を持ち判断すべきである。
- ・実際の過去の新聞では、慰安婦募集の記事掲載も確認したが、強制的かどうかは判断が難しいが、戦争による何らかの悲劇があったことは胸が痛む。

以上を受け、本委員会は地方議会で判断するのは非常に難しく、採決の結果、不採択とすることに決しました。

生活福祉常任委員会



付託された議案

- ①平成24年度坂井市国民健康保険特別会計
補正予算（第2号）
- ②平成24年度坂井市後期高齢者医療特別会計
補正予算（第2号）
- ③坂井市総合計画後期基本計画の策定について
- ④坂井地区広域連合規約の一部変更について
- ⑤坂井市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について
- ⑥坂井市立保育所条例の一部を改正する条例について
- ⑦坂井市重度障害者（児）医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について

生活環境部

質疑意見

問 デマンド交通の方向性について。

答 現在のコミュニティバスの契約が平成26年8月末で終了となるため、デマンド交通導入について関係機関と協議している。方向性としては、現在のコミュニティバスのうち、基幹ルートについては継続し、接続ルートの区域内においてデマンド交通の導入を検討している。市民の意見を取り入れながら、地域公共交通会議においてワーキング会議を開催し検討していく。

問 生活路線バスの見直しについて。

答 バス事業者と協議検討をしている。

問 微小粒子状物質（PM2.5）の高濃度時における注意喚起の発令要件が朝の5時、6時、7時のいずれかで85μg/m³を超えた時となっているが、それ以外の時間の対応は。

答 注意喚起については、県が判断し発令することになるが、日中については、県としても柔軟な対応を図ることとしている。

問 注意喚起の具体的なマニュアルは。

答 市民に対しては、防災行政無線を通じてすみやかに外出自粛などの呼びかけを行い、関係課が連携して市民からの問合せに対応する体制をとっている。

福祉保健部

質疑意見

「音楽・体操いきいき事業」について

問 事業を行う上で、公民館改修計画はあるのか。

答 平成25年度に取り組み、防音など改修が必要となったら対応していく。

問 事業の開始時期は。

答 実施要項を作りながら6月を予定している。

問 インストラクターなどの指導員はいるのか。

答 健康運動指導士、インストラクターなどの人材は把握している。

問 介護予防のために空き家を利用したモデル事業はできないか。

答 高齢者が健康でいきいきと過ごせるようにモデル地区を作っていくたい。

問 健康診断の受診率を上げるための対策は。

答 個別対応、電話や訪問で受診勧奨を更に進めている。

三国病院

質疑意見

平成23年度三国病院改革プラン評価について。

問 評価の中での問題点はなにか。

答 医師・看護師・助産師不足である。県の斡旋により4月1日より1年契約で産婦人科の女医師が来る。男性の看護師1名も入る予定である。

問 評価委員のメンバーは。

答 議会代表、医師会代表、地域自治区代表、病院長となっている。

請願第2号 「子ども・子育て支援新制度の見直しを求める意見書提出を求める請願書」について主な意見

- ・新制度になってしまっても、保育の実施義務を負うことには変わりはないことから、現行制度となっても、保育実施が後退したり、格差が生じることは断定できない。
- ・制度が実施されていない中で、今後検討される部分や市が状況に応じて対応していく部分もあり、現段階では国や県における議論を見守っていくことも必要である。

以上を受け、本委員会では採決の結果、不採択とすることに決しました。

産業建設常任委員会



付託された議案

- ①平成24年度水道事業会計補正予算
- ②平成24年度公共下水道会計補正予算
- ③市道路線の認定
- ④坂井市総合計画後期基本計画の策定について
- ⑤坂井市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る特定公園施設の設置の基準に関する条例の制定について
- ⑥坂井市都市公園条例の一部を改正する条例について
- ⑦坂井市市道の構造の技術的基準に関する条例の制定について
- ⑧坂井市市道に設ける道路標識の寸法に関する条例の制定について
- ⑨坂井市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る市道の構造の基準に関する条例の制定について
- ⑩坂井市準用河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例の制定について
- ⑪坂井市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について
- ⑫坂井市温泉施設整備基金条例の制定について

検討していく。

問 段差のある歩道の改修整備をどのように考えているか。

答 今後、傷んで改修の必要が生じた時、フラットタイプなどの歩道として整備していく。

問 江留上改良住宅は改修により家賃はどうなるか。

答 現在家賃が8,200円の場合には、段階的に上げ、3年程かけて25,000円になる。

上下水道部

質疑意見

問 現在使用している東二ツ屋の水源を、将来消雪装置に活用できないか。

答 地下水による消雪は地盤沈下の原因となるため、全国的に現在は除雪と融雪剤散布が主流であり、活用することは考えていない。

問 三国地区の下水道設備で、更新が必要な箇所はないか。

答 毎年調査を行っているが、今のところそのような箇所はない。

問 将来的な上下水道料金のあり方をどのように考えているか。

答 水道会計は今は黒字だが、将来赤字になる事も予想され、値上げを検討する時期も来ると思う。

請願第3号「食料自給率50%達成目標の設定及びTPP参加を行わないことを、政府に強く求める意見書」提出に関する請願

主な意見

- ・ TPPに関しては、交渉に参加しなければ、すでに合意された事項などの情報もなく、参加している国でどういったことが議論されるかも分からぬ状況である。自国の意見を反映させるためにもまず参加することが必要。
- ・ 食料自給率については、生産者と消費者の間に信頼関係を築き、農業を守っていくことが大事である。
- ・ 安倍首相は参加表明をしたが、正式参加は早くても3ヶ月以上先である。いろんな団体と力を合わせて交渉参加反対を共同で進めていくことが大事。

・ TPP参加となると農業は守れなくなる。関税撤廃の弊害や、国民皆保険制度などが崩れていく。
以上を受け、本委員会では採択の結果、不採択とすることに決しました。

産業経済部

質疑意見

問 職員は、漁港の整備に関して、漁港の管理者は坂井市である事を認識し、事業にあたるべき。

答 第1種漁港管理は市が行うことを見直し、漁業者の意見を聞きながら仕事を進める。

問 観光客誘致の戦略的取り組みはどのように考えているか。

答 魅力ある商品を発信し、呼び込む事に重点を置いた事業を進めたい。

問 ブランド戦略はどのように考えているか。

答 市内産業の底上げを図る上で必要である。平成25年度にはアドバイスできる人材を緊急雇用事業で雇用する。

建設部

質疑意見

問 管理できなくなった都市公園を、住宅用地として売却できないか。

答 都市公園法で、公園を違う用途に変えることは禁止されている。

問 都市公園にトイレを設置する事を条例化できないか。

答 地元からトイレに関して要望があった場合に

3月定例会に提出された議案と議決結果

○・・・賛成 ×・・・反対
-・・・原則採決に参加できない

議案番号	件 名	議席	1	2	3	4	5	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	22	23	25	26
			南北 ちとせ 信二	古屋 純宏	上出 哲治	田中 寛治	佐藤 朗	松本 栄治	東野 聖一	伊藤 人志	辻 孝治	川畑 嘉彦	橋本 充雄	永井 純一	前川 重雄	畠野 麻美子	高間 正信	山田 潤一	広瀬 栄	田中 千賀子	木村 強	岡田 十八	山本 洋次	釣部 勝義	
議案第2号	土地の取得について	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-
議案第3号	平成24年度坂井市一般会計補正予算(第8号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第4号	平成24年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第5号	平成24年度坂井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第6号	平成24年度坂井市水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第7号	平成24年度坂井市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第8号	平成25年度坂井市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	-
議案第9号	平成25年度坂井市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	
議案第10号	平成25年度坂井市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第11号	平成25年度坂井市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第12号	平成25年度坂井市公共下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第13号	平成25年度坂井市農業集落排水事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第14号	平成25年度坂井市病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第15号	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第16号	坂井市総合計画後期基本計画の策定について	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	
議案第17号	福井坂井地区広域市町村圏事務組合規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第18号	坂井地区広域連合規約の一部変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第19号	坂井市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る特定公園施設の設置の基に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第20号	坂井市都市公園条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第21号	坂井市市道の構造の技術的基準に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第22号	坂井市市道に設ける道路標識の寸法に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第23号	坂井市高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る市道の構造の基準に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第24号	坂井市準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第25号	坂井市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第26号	坂井市温泉施設設備基金条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第27号	坂井市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第28号	坂井市立保育所条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	-	
議案第29号	坂井市重度障害者(児)医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第30号	坂井市立図書館条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第31号	坂井市武道館条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第32号	坂井市水泳プール条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
請願第1号	「日本軍『慰安婦』問題の1日も早い法的解決、謝罪と補償を求める意見書」提出に関する請願書	不採択	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	-		
請願第2号	子ども・子育て支援新制度の見直しを求める意見書提出を求める請願書	不採択	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	-		
請願第3号	「食料自給率50%達成目標の設定及びTPP（環太平洋連携協定）参加を行わないことを、政府に強く求める意見書」提出に関する請願	不採択	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	-		
同意第1号	副市長の選任について	同意	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
同意第2号	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
諮詢第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
諮詢第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
諮詢第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	

平成24年度 一般会計3月補正予算概要

補正額 24億2,662万円（補正後の額 373億7,182万円）

〈主な事業〉

・広域圏事務事業	△ 2,540万円 福井坂井地区広域市町村圏事務組合の維持管理負担金において、システム開発費に減額が生じたため。	・公営住宅ストック総合改善事業	2億1,047万円 国の緊急経済対策事業により公営住宅の大規模改造工事費に充てる。
・後期高齢者医療事業	△ 6,698万円 後期高齢者医療広域連合への負担金のうち、平成24年度負担金の確定及び平成23年度決算に基づく余剰金の精算が確定したため。	・除雪対策事業	2,020万円 国の緊急経済対策事業により除雪機械を購入する。
・一般廃棄物収集処理事業	△ 1億2,091万円 ごみ袋作成費、一般廃棄物収集運搬業務委託料の確定などの見込み減、及び清掃センター負担金が確定したため。	・道路改良事業	8,050万円 国の緊急経済対策事業により路面性状調査を実施して舗装工事を行う。
・広域入所児童保育業務委託事業	1,696万円 年度途中の本市への住所移転に際し、子どもの保育環境を変えたくないなどの理由により、広域入所希望の児童が増加。	・中学校施設整備事業（丸岡、春江）	13億583万円 国の緊急経済対策事業により平成25年度に予定していた耐震補強・改修工事を前倒しする。
・まちづくり交付金事業	6,016万円 国の緊急経済対策事業により道路美装化工事などを行う。	・学校給食施設建設事業	9億2,022万円 国の緊急経済対策事業により平成25年度に予定していた建設工事を前倒しする。

広域連合・一部事務組合報告

坂井地区広域連合

- 平成25年3月：第44回定期会
○平成24年度 一般会計補正予算 他12件が可決
主な議案
平成24年度一般会計・特別会計補正予算
平成25年度一般会計・特別会計予算
代官山斎苑及び墓地の施設管理の指定管理者の指定について

嶺北消防組合

- 平成24年11月：第4回臨時会
○平成24年度 一般会計補正予算 他3件が可決
主な議案
平成23年度一般会計歳入歳出決算認定
平成24年度一般会計補正予算
嶺北消防組合消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

福井県後期高齢者医療広域連合

- 平成24年11月：第2回定期会
○平成24年度 一般会計補正予算 他4件が可決
主な議案
副広域連合長の選任について
平成23年度一般会計・特別会計歳入歳出決算認定
平成24年度一般会計・特別会計補正予算

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

- 平成24年11月：第155回定期会
○平成23年度一般会計歳入歳出決算認定について

五領川公共下水道事務組合

- 平成24年12月：第86回定期会
○五領川公共下水道事務組合下水道条例の一部を改正する条例の制定について

武生三国モーターボート競走施行組合

- 平成24年12月：第4回定期会
○競走用ボート購入について
○競走用モーター購入について

第4回 議会報告会

坂井市議会だより

第4回 議会報告会を去る2月23日に、丸岡地区は磯部公民館、春江地区は大石公民館で、2月24日には、三国地区は雄島小学校、坂井地区は大関公民館にて開催しました。

まず、2月に全戸配布した「市議会だより」を資料として平成24年12月定例会の内容について、常任委員会ごとに説明しました。

アンケートから見る 議会報告会へのご意見

議会報告会でお気づきになつた点、発言できなかつた点、また坂井市議会全般について

紙面やテレビは、一方的な広報ですので、今回のようないい報告会だと意見交流があり、良いと思います。

報告会（ケーブルテレビ、議会だよりなど）で、わかる）方式でなく、市民の意見を聞く会にした方がよい。

最初の「議会だより」を読み上げるだけでは、意味はないと思いましたが、意見交換などは、意義はあつたと考えます。これからも議員の方には、市民のために、がんばっていただきたいと思います。

次回からは友達や近所の方を説いて、もっと身近な議会報告会になるようにしたいと思いました。

いろいろな形で議会の事が分かり大変良く、続けてほしい。

問 議会だより方について、事前協議をもつとしてほしい。
答 敬老会のあり方について、議会だより方について、事前協議をもつとしてほしい。

問 敬老会のあり方について、議会だより方について、事前協議をもつとしてほしい。
答 区長会、まち協、老人会の方と会合を行なつてている。

問 予算は約1億円である。



参加者の声

問 保育士の正規職員数に対する臨時職員の数が多いのではないか。

答 臨時職員が多いことの問題は認識はしている。

問 財政が厳しいがコミュニティバスの年間予算はどのくらいか。
答 予算は約1億円である。

問 男女共同参画について、議会の対応が遅れているのではないか。

答 議会として男女共同参画については積極的に取り組んでいく。

問 不妊治療について、もっと取り組むべきでは。

答 市は年間、最大20万円まで助成をしている。今後、拡充を要求していく。

問 丸岡IC近くにある運動公園を利用するなど、多目的に使

芝化してしまうと、サッカー専門の競技場になってしまう。他のスポーツを行う場も確保していただきたい。

答 丸岡IC近くにある運動公園を利用するなど、多目的に使用できるグラウンドの確保に努めたい。また、人工芝でもサッカー以外に使える競技があれば活用していく。

問 不妊治療について、もっと取り組むべきでは。

答 市は年間、最大20万円まで助成をしている。今後、拡充を要求していく。

問 坂井市防災会議に出席し災計画を拝見したが、ハーネード面が中心になつていて、地域の防災リーダーを養成する講座を行つてほしい。

答 総人件は分からぬが、役員は市全体で400人くらいである。人材育成については、まちづくり協議会活動発表会や総合支所ごとに意見交換会などを通して人材育成に活かしていく。

問 太陽光発電を小学校の屋上に設置してはどうか。教育にも良い。

答 議会として要求していく。



議会報告会を開催します

「議会基本条例」に基づき、定例会ごとに議会報告会を開催します。

今回は、3月議会の内容について下記の会場にて開催しますので、みなさまのご参加をお待ちしています。

開催日時	会 場		
5月14日(火) 午後7時30分～	春江女性の家 (春江南公民館となり) 東十郷公民館	2階 大ホール 2階 視聴覚室	春江町江留上大和4-8 坂井町長畑25-11-1
5月15日(水) 午後7時30分～	新保公民館 竹田公民館	2階 ホール 2階 集会室	三国町新保12-9 丸岡町山竹田119-3
			TEL 51-0829 TEL 66-4567 TEL 82-0355 TEL 67-2543

(市民の方は、どの会場でも参加自由です)

☆議会を傍聴してみませんか

6月定例会会期日程(予定)

- 6月 7日 (金) 本会議
(行政報告・議案説明など)
- 6月17日 (月) 本会議 (一般質問)
- 6月18日 (火) 本会議 (一般質問)
- 6月20日 (木) 常任委員会 (産業建設)
- 6月21日 (金) 常任委員会 (生活福祉)
- 6月24日 (月) 常任委員会 (総務教育)
- 6月27日 (木) 本会議 (委員長報告・採決など)

※ 予定ですので、今後変更になる場合があります。
あらかじめご了承願います。

お問い合わせ先
TEL 50-3001 議会事務局

春江工業高校応援団が 応援団賞優秀賞受賞



短期間の練習だったと思いますが、甲子園ではチームカラーのオレンジ一色で一致団結した見事な応援を見せてくださいました。



雄島小学校 6年
こじ ぎり ま み こ
越桐茉実子さんの作品です。

「坂井市議会だより」の 題字は、

本号（第28号）の「市議会だより」から題字を市内小学生から募集することにしました。今後も市民の協力を得ながら、市民に親しまれる「市議会だより」を目指します。
(窓)

当市は、東洋経済社「日本のいい街2012」住みよさランキングで全国都市第3位。さらに上を目指す施策の実施は“今でしよう”

本号（第28号）の「市議会だより」

から題字を市内小学生から募集することにしました。今後も市民の協力を得ながら、市民に親しまれる「市議会だより」を目指します。

編集後記